

(参考資料)
地方創生のさらなる推進に向けて
～地方自治体等と企業との協働メニュー～

- 企業および地方自治体が取組むべき事項
- 本会会員・所属企業の実践事例

企業および地方自治体が取組むべき事項 協働メニュー①～③

1

企業が取組む事項	実施主体（企業）	地方自治体が取組む事項
① リモートワークの推進による地方への人や仕事の分散		
● リモートワークを推進する地方自治体との意見交換	本会会員所属企業 地方創生WG	● 意見交換やアンケート結果を踏まえ、リモートワークの受け皿となる環境整備 ● 都市部からの人や仕事の流れを作る戦略の策定
● 「新型コロナ感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート」の一部を利用したリモートワークに関する意向調査	本会事務局	
● サテライトオフィスやワーケーションの実証実験への企画	本会会員所属企業 地方創生WG	● サテライトオフィスやワーケーションの施設整備および実証実験に向けた企画立案・運営
● リモートワークを支えるデジタル製品・サービスの活用に向けたノウハウの提供	本会会員所属企業	● リモートワークの導入に向けた地域企業の理解醸成、環境整備
● リモートワークに即した就業規則や法制度に関する調査・研究	本会会員所属企業 (リコー、全日本空輸等)	● 移住者の受け皿となる住居の確保（空き家等の改築支援）
② 地方自治体や地域企業への技術や人材の提供		
● デジタルガバメントや地域企業の生産性向上に資するデジタル技術・業務改善等に向けたノウハウの提供	本会会員所属企業	● デジタルを活用して成し遂げたいことの明確化
● 地方自治体や地域企業への専門人材の派遣（デジタル化やマーケティング等）	本会会員所属企業（人材マッチング交流会・説明会へ参加した企業中心）	● 求める人材要件や専門人材に期待するプロジェクトの明確化 ● 地域の中堅・中小企業が都市部企業の専門人材を活用するための受け入れ態勢の整備
● 労働力不足の問題を抱える地域の中堅・中小企業への人材マッチング	本会会員所属企業 (全日本空輸等)	● 地域で受け皿となる事業者や滞在施設等の整備
● 地方自治体等が主催する講演会やセミナー等への専門人材の講師派遣	本会会員所属企業 (NTTドコモ、シスコシステムズ、リコー等)	● デジタル化や働き方改革等に関する講演会やセミナーの企画・運営 ● 講演会やセミナー後の参加者の理解度調査
● 自治体職員の出向の受入れを通じた民間ノウハウの教育	本会会員所属企業	● 候補人材の選定と育成計画の策定
③ 地域企業の経営人材の育成支援		
● 地域企業の経営幹部や後継者を対象にした講演会やセミナーでの本会会員による講演	本会会員	● 講演会やセミナーの企画・運営

企業および地方自治体が取組むべき事項 協働メニュー④～⑦

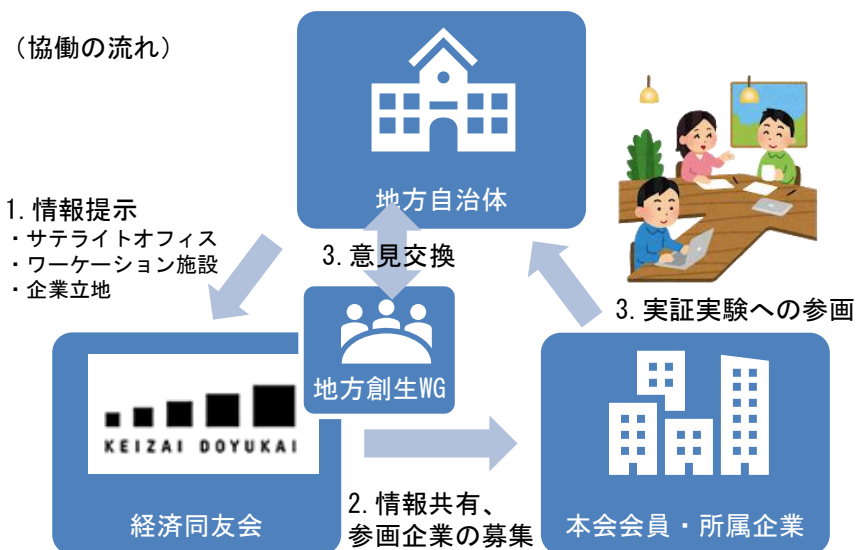
2

企業が取組むべき事項	実施主体（企業）	地方自治体が取組むべき事項
④ 地域のスタートアップ企業と都市部企業とのネットワーク構築		
● 本会会員（ベンチャー企業経営者）や所属企業の専門人材による地方の起業家の育成支援	本会会員（ベンチャー企業経営者）	● 地域で起業を志す起業家への金融・法律・技能等のサポート ● 起業家育成のセミナーの企画・運営
● 地域のスタートアップ企業と本会会員の意見交換会、マッチングイベントへの参画	地方創生委員会 地方創生WG	● 起業に関するマッチングイベントの企画・運営
⑤ 企業版ふるさと納税等を活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築		
● 企業版ふるさと納税に関する自治体プロジェクト・好事例の会員企業への説明会の開催 ● 「企業版ふるさと納税・ヒト版」（仮称）の活用に向けた意見交換	本会会員所属企業	● 企業版ふるさと納税を活用した地方創生プロジェクトの策定 ● 説明会でのプレゼン等を活用した企業への積極的なPR
⑥ 魅力あるまちづくり支援		
● 地方自治体と都市部企業の女性社員や若手社員との意見交換会	本会会員所属企業	● 若者や女性にとって魅力あるまちに関する調査・研究
● 地域の将来像等に関する検討会やワークショップへの参画	本会会員所属企業（竹中工務店、ヤマトHD、りそな銀行など）	● 今後のまちづくりのあり方に関する調査・研究
● 未来技術（ドローン、自動運転など）の実証・実装実験への参画	本会会員所属企業	● 未来技術を活用したまちづくりの目指す姿の構想立案 ● 未来技術を活用した実証・実装実験の企画・運営
⑦ 地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立上げ		
● 本会HP（地方創生プラットフォーム）等を活用した地方創生の好事例の情報発信 https://www.doyukai.or.jp/sousei/	本会事務局	● 地方創生の好事例に関する情報の取りまとめ ● 地域の魅力に関する積極的な情報発信、都市部へのPR
● 地域の強みを活かして企業側が協働できる事項の提案 ● 地域の強みを活かした協働プロジェクトの立上げ	地方創生委員会 本会会員所属企業（キッコーマン、ヤマトHD等）	● 地域の強みを把握し、それを活かした協働プロジェクトの企画・立案・運営 ● 地域の特産品の開発や販路拡大（海外含む）に関する地域企業への支援

<取組み概要>

- リモートワークを推進する地方自治体と本会会員所属企業との意見交換
- サテライトオフィスやワーケーションに関する実証実験への参画
- リモートワークを支えるデジタル製品・サービスの活用に向けたノウハウの提供
- 「新型コロナ感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート」の一部を利用したリモートワークに関する企業の意向調査
- リモートワークの推進に向けた企業内規定の見直し(単身赴任解除等)

(協働の流れ)



<代表的な類型>

従業員の新しい働き方に資する取組み

- サテライトオフィス型（社内）：支社、支店、営業所
- サテライトオフィス型（社外）：コワーキングスペース
- ワケーション型：休暇＋業務
- ブリージャー型：出張＋休暇
- 単身赴任解除型：本社（東京）所属のまま地元（地方）へ戻ってリモートワーク

企業の経営力向上、事業継続に資する取組み

- イノベーション創出型：スタートアップ等の異業種連携
- 人材確保型：特定職種を切り出し、地方大学等と連携
- BCP対応型：災害、感染症に備えたリスク分散

<これまでの取組み事例>

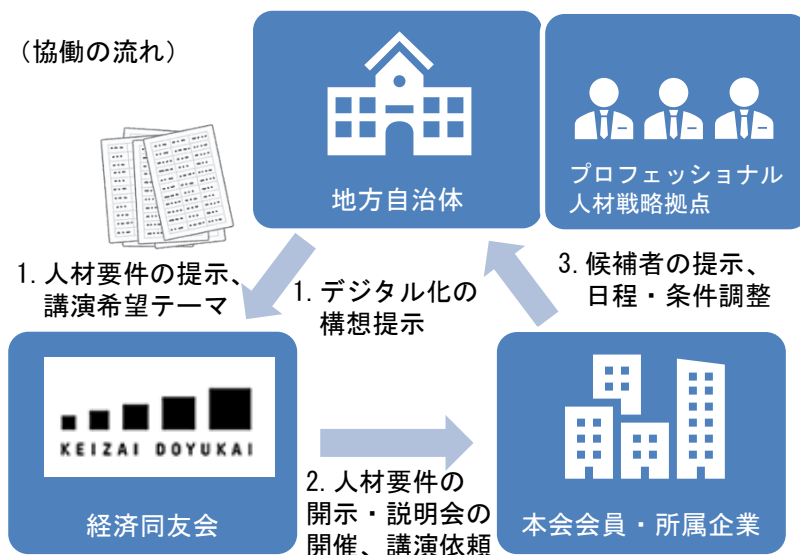
地方創生に向けた実態調査WG視察

- 北見市テレワーク推進事業に関する意見交換(2018年度)
- 株式会社八清 京町家コワーキングスペース視察(2017年度)

<取組み概要>

- デジタルガバメントや地域企業の生産性向上に資するデジタル技術・業務改善等に向けたノウハウの提供
- 地方自治体や地域企業への専門人材の派遣
(デジタル化やマーケティング等)
- 地方自治体が主催する講演会やセミナーでの専門人材による講演
- 自治体職員の出向の受入れを通じた民間ノウハウの教育

(協働の流れ)



<これまでの取組み事例>

地方創生人材 支援制度を活 用した派遣

- NTTドコモ（デジタル人材）：石川県白山市 市参事（常勤）、静岡県袋井市 ICT推進専門官（常勤）、山口県宇部市 総合戦略局理事（常勤）
- 東京海上日動火災保険：宮崎県小林市 観光政策参与（常勤）、徳島県美馬市 戦略監（常勤）、京都府京丹後市 産業政策推進監（常勤）
- 凸版印刷：千葉県館山市 総合政策部参与（非常勤）
- リコージャパン：新潟県湯沢町 企業誘致推進官（非常勤）

国の地方創生人材関連制度に関する説明会、自治体の人材交流会へ参画

- 国の地方創生人材関連制度に関する説明会（本会主催） 2018年8月：出席者43名、2020年2月：出席者38名
- 都市部企業と高知県企業の交流会（高知県主催、本会協力）2018年11月（東京開催）、2019年11月（高知開催）

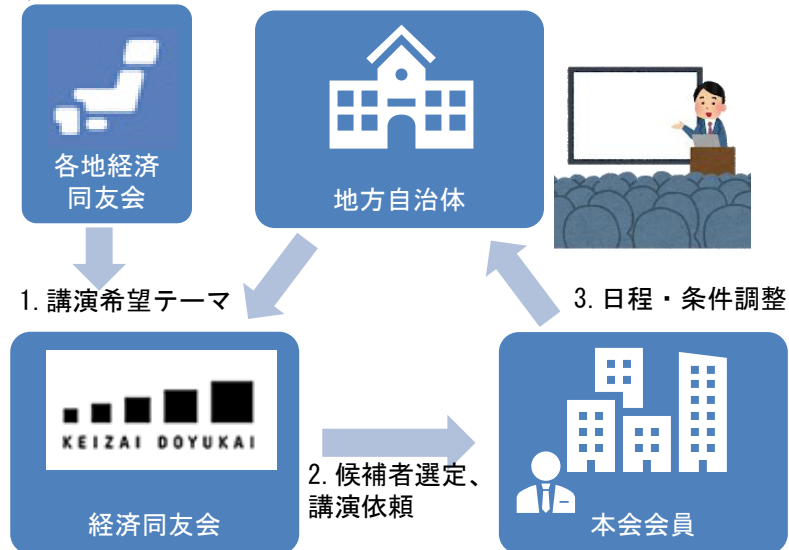
地方自治体が主催する講演会・セミナーへの講師派遣

- 高知県立林業大学校公開講座
「林業・木材産業のこれから」2019年1月
- 高知県スマート林業講演会
「先端技術を取り入れた魅力ある林業を目指して」2019年9月

<取組み概要>

- 地域企業の経営幹部や後継者を対象にした講演会やセミナーでの本会会員による講演

(協働の流れ)



<これまでの取組み事例>

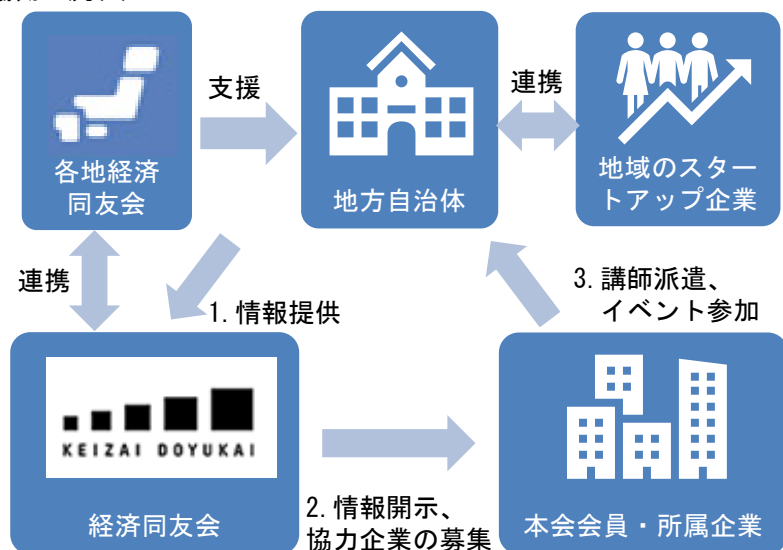
本会会員
による
講演

- 高知県 事業戦略普及啓発セミナー
「事業戦略と新事業開拓（仮）」2018年5月
- 岩手経済戦略会議（2015年度～）
2019年度
「IoT、AIの活用による岩手の可能性を探る」
鈴木副委員長、吉澤副委員長
- 2020年度
「＜緊急企画＞新型コロナウイルスの影響への対応」
山下委員長

<取組み概要>

- 本会会員（ベンチャー企業経営者）や所属企業の専門人材による地方の起業家の育成支援
- 地域のスタートアップ企業と本会会員の意見交換会、マッチングイベントへの参画

（協働の流れ）



<これまでの取組み事例>

地域のスタートアップ企業と地方創生委員会との意見交換

➢Fukuoka Growth Next入居企業と地方創生委員会との意見交換（2019年10月1日 福岡・北九州視察）



➢「ステーションAi」早期支援拠点入居企業と地方創生委員会との意見交換（2020年2月17日 愛知視察）



地域のスタートアップイベントへの参画

➢九州・山口ベンチャーマーケット2019への地方創生WG視察（2019年10月7日）

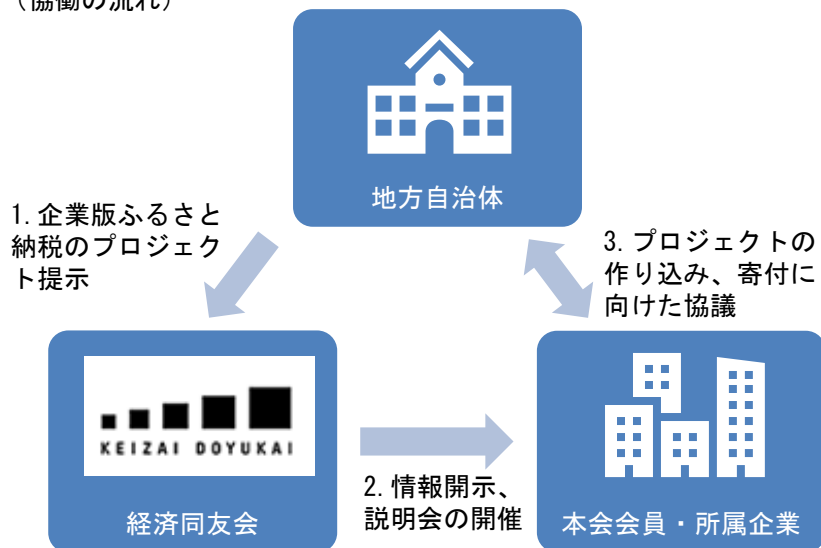
協働メニュー⑤

企業版ふるさと納税等を活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築 7

<取組み概要>

- 企業版ふるさと納税に関する自治体プロジェクト・好事例の会員企業への説明会の開催
- 「企業版ふるさと納税・ヒト版」（仮称）の活用に向けた意見交換

（協働の流れ）



<これまでの取組み事例>

企業版ふるさと納税に関する
国への提言

➤地方創生のさらなる推進のために—第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて—（2019年4月公表）

企業版ふるさと納税活用拡大に向けて、

- ・ 税額控除の引き上げを行うべき
- ・ 地方自治体と企業のマッチングの仕組みを構築すべき等について提言。

企業版ふるさと納税の活用
拡大に向けた
理解醸成

➤企業版ふるさと納税等に関する説明会の開催
（2019年3月に本会主催で開催）

➤地方創生SDGs官民連携プラットフォーム・第6回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」への協力

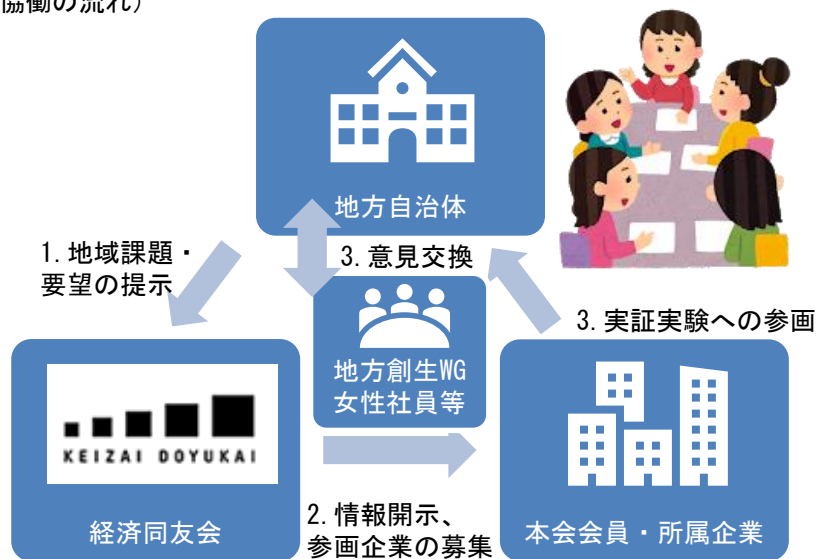
（2020年8月に内閣府主催で開催、本会会員への周知）

協働メニュー⑥ 魅力あるまちづくり支援

<取組み概要>

- 地方自治体と都市部企業の女性社員や若手社員との意見交換会
- 地域の将来像等に関する検討会やワークショップへの参画
- 未来技術（ドローン、自動運転など）の実証・実装実験への参画

（協働の流れ）



<これまでの取組み事例>

今後のまちづくりに関する意見交換

- 株式会社まちづくり松山との意見交換会
（2019年11月26日 地方創生WG仙台視察）
- 仙台市・仙台経済同友会との「せんだい都心再構築プロジェクト」に関する意見交換会
（2019年12月11日 地方創生WG仙台視察）

協働メニュー⑦

地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立ち上げ 9

<取組み概要>

- 本会HP(地方創生プラットフォーム)等を活用した地方創生の好事例の情報発信
- 地域の強みを活かした協働プロジェクトの立ち上げ

(協働の流れ)

1. 情報提示

- ・ 地域の強み
- ・ 好事例
- ・ 協働したいこと



地方自治体



経済同友会

2. 地方創生PF
等を通じた
情報発信

3. 協働の提案



本会会員・所属企業

<これまでの取組み事例>

北海道創生
プラットフォーム
形成事業

- 北竜町／オイシックス・ラ・大地
ひまわり油再生プロジェクト
(ネット販売によるひまわり油の販売・用途拡大)
- 三笠市／キッコーマン
高校生レストランを核とした食街道づくり
(醤油の小ロット販売、料理コンクールの協賛)

会員所属企業の地方
創生の取り組み
を見える化

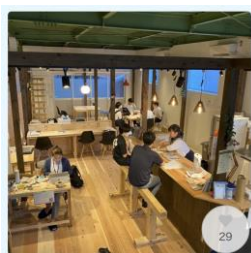
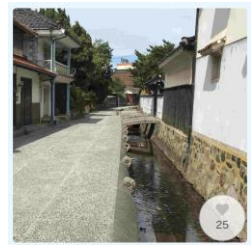
- 地方創生プラットフォームへの事例の掲載
- 地方創生に向けた実態調査ワーキング・グループの地方自治体等訪問記録の公開(2015年度～)

本会会員・所属企業の取組み事例

地域のお手伝いをしながら旅行する新しい旅のスタイルの提供

ANAセールス株式会社

11

事業概要	地方の人手不足で困る農家や旅館のお手伝いをしながら旅が出来るマッチングプラットフォーム『おてつたび』を運営する（株）おてつたびと連携し、航空を利用して地域のお手伝いをしながらリーズナブルに旅行ができる新しい旅のスタイルの提供	取組みの地域	島根県 益田市
		関連する協働メニュー	②地方自治体や地域企業への技術や人材による支援
取り組んだきっかけ	ANAセールスとして、若年層へのアプローチ拡大や、地域創生の取り組みを強化する中で、（株）おてつたびや益田市が、航空を利用した地方への関係人口拡大を目指しており、三社が連携することで、魅力的なサービス提供ができると考えた。	参考資料（写真・図表・HPリンク等）	
活用している自社の強み、経営資源	●支社・支店と地方自治体との関係性 ●航空券と宿泊をお得に自由に組み合わせられるダイナミックパッケージ商品	 ANA Traveler's × ANA Traveler's ANA Traveler's おてつたび 航空券 & 宿泊先 おてつたび先 スキル活用 人手不足解消 地域との交流 航空券 & 前後の宿泊を自由に組み合わせ! お手伝いで報酬をGETして旅費削減! リーズナブルな旅行 & 地域の魅力を再発見!   HP https://otetsutabi.com/features/ana	
取組みの成果・期待効果	第1弾として島根県益田市の3施設（お手伝い先）で実施し発売当日に完売。多くの地方自治体からも連携の打診をいただいている。	今後の課題 （必要なノウハウや協働相手など） 全国的に展開するにあたり、地方の人手不足や課題を解決しながら、地域の魅力を感じる旅を拡大していく	
取り組んで良かったこと	地方において人手不足がコロナウイルスの影響もありさらに深刻化する中で、今後の課題解決に向けたスキームが構築できたこと。		
今後の取組みの方向性	●全国の地方自治体との連携によるデスティネーションの拡大 ●「おてつたび」を組み込んだ専用旅行商品の設定		

連携協定を通じた、ICT活用による地域課題解決の取り組み NTTドコモ

12

事業概要	2015年より、地域における社会課題等をICTを用いて解決することを目的に、全国の自治体様と連携協定を締結している。連携協定を通じ、一次産業、教育、観光、地域交通、防災等の産業分野でICTの導入が広がっている。	取組みの地域	全国
		関連する協働メニュー	②地方自治体や地域企業へ技術や人材による支援
取り組んだきっかけ	2015年5月に新潟市様及び民間企業3者で、革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトの推進に向けた協定を締結し、ICTを軸とした効率的な農業経営の実現をめざしたのが、連携協定事例の1件目。	参考資料（写真・図表・HPリンク等）	
活用している自社の強み、経営資源	・ 通信事業におけるモバイル通信サービス。 ・ 最先端の技術である5GやAI、IoTを活用した取り組み。 ・ 全国各地に有する支社支店機能を通じたきめ細やかなサポート。	2020年6月12日 徳島県様との連携協定の模様	
取組みの成果・期待効果	2020年9月30日時点で締結中の連携協定は53件あり、うち自治体様との協定は42件。	 	
取り組んで良かったこと	ICTを新たに活用することで、地域課題の解決に繋がること。	□徳島県様HP https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippanokata/sangyo/ict/5037815/ □NTTドコモHP https://www.nttdocomo.co.jp/info/notice/shikoku/pages/200612_1_d.html	
今後の取組みの方向性	引き続き全国各地の自治体様との地域課題解決に向けた支援の動きは継続していき、自治体様からのニーズ等に応じ、連携協定も必要に応じ締結していく。	今後の課題 （必要なノウハウや協働相手など）	

「100年間活用できる市役所の実現」を目指して先進的なICT環境を構築 シスコシステムズ合同会社

13

事業概要	鳥取市において、「100年間活用できる市役所の実現」を目指して先進的なICT環境を構築。職員の働き方を改革し、業務やコミュニケーションの無駄を削減。	取組みの地域	a. 全国
		関連する協働メニュー	②地方自治体や地域企業へ技術や人材による支援
取り組んだきっかけ	・離れた総合支所の職員は本庁舎への移動が片道1時間かかる。会議の際のムダを解消したい ・物理的なネットワーク構成に縛られて自席でないと仕事ができず、働き方が「固定的」 ・自治体業務が複雑化する中、住民サービスの向上にリソースを割くには、業務のムダの削減、生産性向上が不可欠	参考資料（写真・図表・HPリンク等）	
		事例： https://www.cisco.com/c/ja_jp/about/case-studies-customer-success-stories/2130-tottori.html#~stickynav=1	
活用している自社の強み、経営資源	有線LAN、無線LAN ユニファイドコミュニケーション ビデオ会議 チャット		
取組みの成果・期待効果	・庁内のどこでも仕事を行える。ペーパーレス化が進み、会議資料にまつわる業務負担も軽減 ・電話だけでなく、チャットやプレゼンス機能を活用し、スムーズなコミュニケーションが可能 ・ネットワークがシンプルになった上、論理的な制御が可能になり、レイアウト変更や人事異動時の設定変更などの工数が削減		
取り組んで良かったこと	ICT機器の導入にとどまらず、職員の働きかた改革の一助になれたこと		
今後の取組みの方向性	各種申請書類や手続きの電子化、ビデオ会議による相談・問い合わせサービスなどで住民サービスの拡充を目指す	今後の課題（必要なノウハウや協働相手など）	インターネットによる住民向け各種手続きのオンライン化や閉域SIMによる職員のテレワークなどの電子自治体の実現

「地方創生研鑽会 ～異業種交流で地域を活性化～」

東京海上日動火災保険株式会社

14

事業概要	「地方創生研鑽会」は、地方創生をテーマに異業種交流を図る会。地域関係者を一堂に会する中で、地域活性化に向けたグループワークを継続的にを行い、最終的には自治体に地方創生に資する提言を行う。	取組みの地域	東海（愛知県・岐阜県・三重県・浜松市）
取り組んだきっかけ	・東京海上日動火災は、2016年7月に地方創生室を設置し、地方創生の各種取組みを進めてきた。 ・その中で、当社の東海ブロック担当部門は、「地方創生研鑽会」の立ち上げと実施が地域関係者の目線や想いを合わせ、政策提言に留まらない異業種マッチングや、学生の地元就職という地方創生に資する価値創造に繋がると考えた。	関連する協働メニュー	②、③、⑥、⑦
活用している自社の強み、経営資源	・当社グループ会社である東京海上HRAの講師が研鑽会全体の構成を設計・指導している。 ・当社の各地域における営業ネットワークにより、地域関係者への声がけと運営を実施している。	参考資料（写真・図表・HPリンク等）	
取組みの成果・期待効果	・2017年度より愛知県・岐阜県で実施。2019年度より三重県・浜松市での研鑽会を開始。 ・最終発表では各グループから自治体に対し地方創生に資する提言を実施。	(1) コンセプト	
取り組んで良かったこと	・参加メンバー間の関係構築にも繋がり、異業種マッチングに繋がるケースもあった。 ・学生と地元企業との接点づくりの場にもなった。	(2) 具体的な実施内容（半年～1年間）	
今後の取組みの方向性	・地方創生は中長期的な取組みであるため地方創生研鑽会も継続的な開催とし、研修内容を毎年ブラッシュアップし、参加企業の継続参加率向上を図っていく(今日的にSDGsの観点も組込む等)。	今後の課題（必要なノウハウや協働相手など）	・新型コロナの影響により、集合形式の研鑽会実施が困難になっており、今年度はオンライン形式での研鑽会実施を試行している。

(1) コンセプト



(2) 具体的な実施内容（半年～1年間）



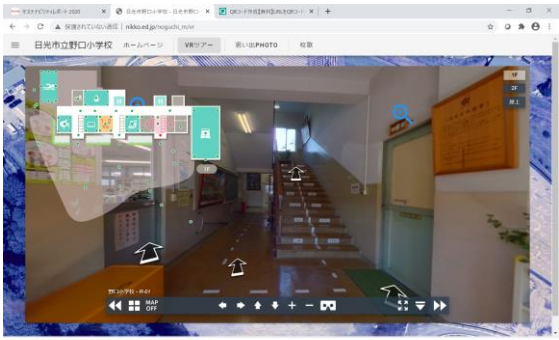
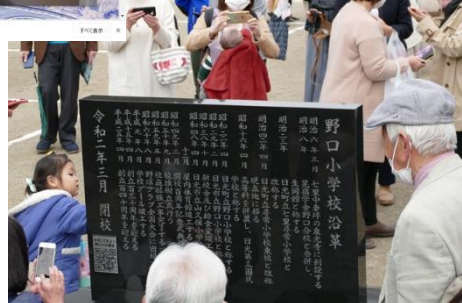
(3) 実施事例

愛知県創生研鑽会
 大企業を中心に39社57名が参加。最終発表会では県副知事にも講評をいただきました。
 テーマ：愛知県の元気を日本一にするためにできること

岐阜県創生研鑽会
 26社1校42名が参加。42名のうち6名が岐阜大学の学生で、学生と地元企業との接点づくりの場にもなりました。
 テーマ：(1)産業人材確保対策 (2)第4次産業革命推進

閉校する小学校の歴史と思い出をデジタルで未来につなぐ リコージャパン

15

事業概要	令和2年3月、日光市立野口小学校が146年の歴史に幕を下ろした。閉校の半年ほど前から、思い出を後世に残すためのプロジェクトが始まった。地域の人々の寄付金で実現したこのプロジェクトの柱は、在りし日の野口小学校の姿を、VR技術を使って未来に伝えること。	取組みの地域	栃木県日光市
		関連する協働メニュー	②地方自治体や地域企業へ技術や人材による支援（デジタル技術の提供）
取り組んだきっかけ	閉校を前にして、「ここを巣立った卒業生や地域の人々が、野口小学校の歴史や最後の姿をいつまでも見られるようにしたい」という声が上がリ、保護者や地域住民などでつくる野口小学校閉校記念事業実行委員会が発足。	参考資料（写真・図表・HPリンク等）	
活用している自社の強み、経営資源	デジタルコンテンツの制作に全面的に参加。撮影した360度写真を使って、教室、体育館、プール、校庭など、まるで校内にいるかのような感覚を味わえるVRコンテンツを制作した。	【360度校内VRツアー】  野口小学校 メモリアルコンテンツサイト http://www.nikko.ed.jp/noguchi_m/   閉校式の後には多くの人たちが 記念碑のQRコードにスマホをかざした。	
取組みの成果・期待効果	野口小学校にかかわる様々なコンテンツ（現在の校舎の姿、1000枚を超える146年の歴史を映した写真、児童の校歌斉唱の音声）をアーカイブし、スマートフォンなどでいつでも見ることができるようにしたこと。	今後の課題 （必要なノウハウや協働相手など）	各地域の文化や歴史ををデジタルアーカイブによって広く公開することで、地域起こし、地域復興、地域の絆の形成につなげて行くために地方自治体などと連携が必要である。
取り組んで良かったこと	廃校という節目に、リコージャパンの取組、技術が、地域社会に貢献できたこと。みんなの思い出、想いをデジタルとして残すことに、地域の皆さんに「ありがとう」と言ってもらえたこと。		
今後の取組みの方向性	今回のような教育文化面だけでなく、各地域の文化遺産、自然遺産などのデジタルアーカイブや、遠隔地にいながらのバーチャルツアーなどに展開して行きたい。		

2拠点をWeb会議で結び、ふるさと住民ファンミーティングを実施 リコージャパン

16

事業概要	志布志市の市民と、志布志市のふるさと住民票制度に登録した関東在住の「ふるさと住民」が参加する「ふるさと住民ファンミーティング」が、リコージャパン晴海トリトン事業所に設けられた会場と、志布志市役所をWeb会議で結んで実施された。	取組みの地域	鹿児島県志布志市
		関連する協働メニュー	⑥魅力あるまちづくり支援（地域の将来像等に関する検討会やワークショップへの参画）
取り組んだきっかけ	リコージャパンは2019年5月に、志布志市と地方創生に係る包括的連携協定を締結した。 ※本事業はR元年度・総務省「関係人口創出・拡大事業」のモデル事業に採択されました。	参考資料（写真・図表・HPリンク等）	
活用している自社の強み、経営資源	Web会議システムの提供・運営	東京会場  志布志会場 	
取組みの成果・期待効果	ミーティング終了後には「顔が見えることで親近感が増し、つながりが深くなることを実感した」という意見がでるなど、関係力強化の観点からWeb会議に一定の効果があることが確認された。	2つの会場をつないだファンミーティングの様子	
取り組んで良かったこと	「ふるさと住民票でできること」などをテーマに、「地元目の目」「外からの目」それぞれの視点でまちづくり、地方創生について意見交換ができたこと。	今後の課題 （必要なノウハウや協働相手など）	更なる交流人口増大に向けて ①市民および市外民への認知度向上 ②交流拠点整備（日常的なWeb会議環境整備） ③非接触型魅力コンテンツ整備（バーチャル農業体験等）
今後の取組みの方向性	・継続的に開催することで郷土愛を醸成し、関係人口や移住へと繋げる。 ・他拠点での開催拡大。		